**医療介護総合確保促進法に基づく**

**県計画**

**平成27年8月**

**愛媛県**

**（令和5年2月変更）**

**1.計画の基本的事項**

**(1) 計画の基本的な考え方**

|  |
| --- |
| 本県の平成27年4月1日現在の65歳以上の高齢者数は42.0万人（県人口の29.5％）、うち75歳以上の高齢者数は21.5万人（県人口の15.2％）であるが、今後、令和2年には、65歳以上の高齢者数は44.2万人（県人口の33.2％）が高齢者となり、令和7年には、75歳以上の後期高齢者数は26.4万人（県人口の20.8％）と見込まれるなど、全国平均を上回るペースで高齢化が進行すると推計されている。  また、要支援・要介護認定者数についても、平成25年の8.7万人が令和7年には  11.3万人と、約1.3倍に増加する見込みである。  こうした状況を踏まえ、本県では、超高齢社会の到来による様々な課題に対し、高度急性期から在宅医療・介護までの一連のサービスを総合的に確保するとともに、高齢者が重度の要介護状態となっても、可能な限り、住み慣れた地域で安心して日常生活が継続できる社会を実現する必要がある。  そこで、本計画の策定により、高度急性期（急性期）から回復期・慢性期にバランスよく機能分化されるよう、人的・物的資源を効率的に投入して、早期の地域社会への復帰を実現するとともに、受け皿となる地域の在宅医療の充実を図るほか、医療従事者の負担軽減にも十分配慮し、愛媛らしい医療提供体制の構築に取り組むこととしている。  また、介護分野についても、地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス等、地域の実情に応じた介護サービス提供体制整備の促進を支援するほか、質の高い介護人材の安定的な確保・定着にも積極的に取り組むこととしている。  さらに、介護離職ゼロを実現するため、在宅・施設サービスの整備を前倒しし、併せて、必要となる介護人材確保の取組を加速させることとしている。 |

**(2) 都道府県医療介護総合確保区域の設定**

|  |
| --- |
| 愛媛県における医療介護総合確保区域については、宇摩圏域（四国中央市）、新居浜・西条圏域（新居浜市、西条市）、今治圏域（今治市、越智郡（上島町））、松山圏域（松山市、伊予市、東温市、上浮穴郡（久万高原町）、伊予郡（松前町、砥部町））、八幡浜・大洲圏域（八幡浜市、大洲市、西予市、喜多郡（内子町）、西宇和郡（伊方町））、宇和島圏域（宇和島市、北宇和郡（松野町、鬼北町）、南宇和郡（愛南町））の地域とする。  ■2次医療圏及び高齢者福祉圏域と同じ  □2次医療圏及び高齢者福祉圏域と異なる  （異なる理由：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |

**(3)-ア　計画の目標の設定等（医療関係）**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| **①　愛媛県の医療と介護の総合的な確保に関する目標**  「新たな財政支援制度」の対象事業（5本柱※1）について、、平成27年度計画策定段階では、地域医療構想は未策定であったが、医師会等関係団体からの提案を基に、関係団体との協議（※2）を重ね、地域にとって明らかに不足している医療資源等を投入するなどの事業に取り組むことにより、地域の課題を解決するとともに、医療と介護の総合的な確保を図ることとする。   |  | | --- | | ※1　地域医療介護総合確保基金の対象事業（5本柱）  　　Ⅰ地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業  　　　（病床の機能分化・連携）  　　Ⅱ居宅等における医療の提供に関する事業（在宅医療・介護サービスの充実）  　　Ⅲ介護施設等の整備に関する事業  　　Ⅳ医療従事者の確保に関する事業（医療従事者等の確保・養成）  　　Ⅴ介護事業者の確保に関する事業 | | ※2　関係団体からの提案事業を「医療圏事業」と「全県事業」に区分し、「医療圏事業」は地域の関係団体と、「全県事業」は全県レベルの関係団体と協議（検討会の開催等）を行い、優先事業を選定。 |   **②　計画期間**  　　平成27年4月1日～令和8年3月31日  **③　実施事業**  　　　・病床機能分化連携基盤整備事業  ・在宅医療普及推進事業  　　　・在宅医療連携基盤整備事業  　　　・在宅医療連携体制構築事業  ・在宅療養を見据えた看護師の育成研修事業  　　　・在宅歯科医療連携室整備事業  　　　・在宅医療支援薬剤師等普及事業  　　　・薬剤師支援事業  ・歯科医療従事者等人材養成事業  ・地域医療体制確保医師派遣等事業  ・看護師等養成所施設整備事業  ・看護師等研修事業  ・看護師等支援事業  ・産科医等確保支援事業  ・地域医療医師確保奨学金貸付金  ・医師育成キャリア支援事業  ・保健師等指導事業費  ・看護師等養成所運営費補助金  ・院内保育事業運営費補助金  ・救急医療対策事業  ・小児救急電話相談事業 |
| ■**宇摩圏域**  **①　宇摩圏域の医療と介護の総合的な確保に関する目標**  　　　　宇摩圏域では、地元保健所が調整役となり、市、市医師会、医療機関等に要望調査を実施した上で、ヒアリング及び検討会を実施した結果、地域の課題は、超高齢化を見据えた在宅医療を推進するための「かかりつけ医」やその他医療従事者不足となっており、これら諸課題を解決するため、次の事業を実施する。  　　　・　地域医療体制確保医師派遣事業  　　　・　地域医療人材育成講座設置事業  　　　・　在宅医療普及推進事業  　　　・　看護師等養成所運営費補助金　　　　　　　等  **②　計画期間**  平成27年4月1日～令和8年3月31日 |
| ■**新居浜・西条圏域**  **①　新居浜・西条圏域の医療と介護の総合的な確保に関する目標**  　　　　新居浜・西条圏域では、地元保健所が調整役となり、各市、市医師会、医療機関等に要望調査を実施した上で、ヒアリング及び検討会を実施した結果、地域の課題は、地域の実情に沿った病床機能の連携等や小児・周産期医療、救急医療、在宅医療等に係る人材不足等であり、これら諸課題を解決するため、次の事業を実施する。  　　　・　病床機能分化連携基盤整備事業　　・　看護師等養成所運営費補助金  　　　・　地域医療体制確保医師派遣事業  ・　地域小児・周産期学講座設置事業  ・　在宅医療普及推進事業　　　　　　等  **②　計画期間**  平成27年4月1日～令和8年3月31日 |
| ■**今治圏域**  **①　今治圏域の医療と介護の総合的な確保に関する目標**  　　　　今治圏域では、保健所が調整役となり、各市町、郡市医師会、医療機関に要望調査を実施した上で、医師会が中心となって事業要望を取りまとめた結果、地域の課題は、地域の実情に沿った病床機能の連携等や在宅医療に係る人材不足、在宅急変患者の受入れ病院不足のほか、疲弊している救急医療対策を維持するための医師不足などであり、これら諸課題を解決するため、次の事業を実施する。  　　　・　病床機能分化連携基盤整備事業  　　　・　在宅医療普及推進事業  　　　・　在宅医療連携基盤整備事業  　　　・　地域医療体制確保医師派遣事業　等  **②　計画期間**  平成27年4月1日～令和8年3月31日 |
| ■**松山圏域**  **①　松山圏域の医療と介護の総合的な確保に関する目標**  　　　　松山圏域では、保健所が調整役となり、各市町、郡市医師会、郡市歯科医師会、医療機関に要望調査を実施した上で、ヒアリングを実施した結果、地域の課題は、地域の実情に沿った病床機能の連携等や在宅医療を支援する拠点がないこと、在宅歯科医師の活用についての住民への啓発不足、二次救急輪番病院に勤務する医師やスタッフの不足、看護師養成所の老朽化などであり、これら諸課題を解決するため、次の事業を実施する。  　　　・　病床機能分化連携基盤整備事業　・　救急医療対策事業  ・　在宅医療連携基盤整備事業　　　・　在宅医療普及推進事業  　　　・　地域医療体制確保医師派遣事業  　　　・　看護師等養成所施設整備事業　　　　　　　　　　　　　等    **②　計画期間**  平成27年4月1日～令和8年3月31日 |
| ■**八幡浜・大洲圏域**  **①　八幡浜・大洲圏域の医療と介護の総合的な確保に関する目標**  　　　　八幡浜・大洲圏域では、保健所が調整役となり、各市町、郡市医師会、医療機関に要望調査を実施した上で、ヒアリング及び検討会を実施した結果、地域の課題は、地域の実情に沿った病床機能の連携等やかかりつけ医不足、訪問看護システムや医療従事者の休憩室が未整備であることなどとなっており、これら諸課題を解決するため、次の事業を実施する。  　　　・　病床機能分化連携基盤整備事業  　　　・　在宅医療普及推進事業  　　　・　在宅医療連携基盤整備事業　　　　等  **②　計画期間**  平成27年4月1日～令和8年3月31日 |
| ■**宇和島圏域**  **①　宇和島圏域の医療と介護の総合的な確保に関する目標**  　　　　宇和島圏域では、地元保健所が調整役となり、各市町、郡市医師会、医療機関等に要望調査を実施した上で、ヒアリング及び検討会を実施した結果、地域の課題は、小児・周産期医療に係る医師不足、在宅医療に係る人材不足、救急医療等に係る医師及び医療事務作業補助者不足などとなっており、これら諸問題を解決するため、次の事業を実施する。  　　　・　地域小児・周産期学講座設置事業　・　在宅医療普及推進事業  　　　・　在宅医療連携基盤整備事業　　　　・　地域医療体制確保医師派遣事業　等  **②　計画期間**  平成27年4月1日～令和8年3月31日 |

**2.事業の評価方法**

**(1) 関係者からの意見聴取の方法**

|  |
| --- |
| 【これまでの調整状況】  **（医療関係）**  ・26年7月24日　関係団体への要望調査、保健所への取りまとめ依頼（各圏域事業）  ・　　（9月～10月）　各圏域においてそれぞれが医師会等の協力のもと検討会等を実施  ・　　11月～　予算編成作業（事業選定、関係団体等との協議・調整）  ・27年4月2日　医師会等へ追加要望調査依頼（病床の機能分化・連携分）  ・　　　4月8日　県から医師会等へ追加要望調査に係る説明会を実施  ・　　　8月2日　愛媛県保健医療対策協議会委員から意見聴取  ・28年2月22日　愛媛県保健医療対策協議会において意見聴取  ・28年9月7日　愛媛県保健医療対策協議会において意見聴取  ・29年3月14日　愛媛県保健医療対策協議会において実施状況報告  ・29年9月27日　愛媛県保健医療対策協議会において意見聴取  ・29年11月27日　愛媛県保健医療対策協議会において実施状況報告  ・30年11月9日　地域医療構想推進戦略会議において意見聴取  ・31年3月20日　平成30年度第2回愛媛県保健医療対策協議会において、30年度実施状況及び過年度実績について報告  ・令和元年11月7日　令和元年度第1回地域医療構想推進戦略会議を開催し、令和2年度事業について意見聴取のうえ承認。また、令和元年度の交付申請予定及び平成30年度実績について報告  ・令和2年11月10日　令和2年度第1回地域医療構想推進戦略会議を開催し、令和3年度事業について意見聴取のうえ承認。また、令和2年度の交付申請予定及び令和元年度実績について報告  ・令和3年11月12日　令和3年度第1回地域医療構想推進戦略会議を開催し、令和4年度事業について意見聴取のうえ承認。また、令和3年度の交付申請予定及び令和2年度実績について報告  ・令和4年10月31日　令和4年度第1回地域医療構想推進戦略会議を開催し、令和5年度事業について意見聴取のうえ承認。また、令和4年度の交付申請予定及び令和3年度実績について報告 |

**(2) 事後評価の方法**

|  |
| --- |
| 計画の事後評価にあたっては愛媛県保健医療対策協議会、愛媛県高齢者保健福祉計画等推進委員会あるいは各分野に関して設置されている協議会等の意見を聞きながら評価を行い、必要に応じて見直しなどを行うなどにより、計画を推進していきます。 |

**3.計画に基づき実施する事業**

|  |
| --- |
| 事業区分1：地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業  事業区分2：居宅等における医療の提供に関する事業  事業区分4：医療従事者の確保に関する事業 |

**(1) 事業の内容等**

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業の区分 | 1　地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業（病床の機能分化・連携） | | | | | | | |
| 事業名 | No.1  病床機能分化連携基盤整備事業 | | | | | 【総事業費】  1,625,262  千円 | | |
| 事業の対象となる医療介護総合確保区域 | 全県域 | | | | | | | |
| 事業の実施主体 | 医療機関、県医師会等 | | | | | | | |
| 事業の期間 | 平成27年4月1日～令和8年3月31日 | | | | | | | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | 医療機関等が行う病床の転換等を伴う施設・整備事業等に対して補助を行い、病床の機能分化・連携を推進する。 | | | | | | | |
| アウトカム指標：高度急性期病床の機能強化を行った病院数：1、急性期病床の機能強化を行った病院数：2、回復期病床の機能強化を行った病院数：8 | | | | | | | |
| 事業の内容 | ○病床の削減、転換等を伴う施設・設備整備　　　　　　　5箇所  ○病床の機能分化・連携に関する事業　　　　　　　　　　4箇所  ○ＩＣＴを活用した地域医療ネットワークの基盤整備　等　2箇所 | | | | | | | |
| アウトプット指標 | 高度急性期、急性期及び回復期病床を機能強化し、将来転換を促進する施設・設備整備数（11機関） | | | | | | | |
| アウトカムとアウトプットの関連 | 病床の削減、転換等を伴う施設・設備整備を行い、病床の機能分化・連携を推進することで、回復期病床の割合の増加を図る。 | | | | | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金額 | 総事業費 | | (千円)  1,625,262 | 基金充当額（国費）  における  公民の別 | | 公 | (千円)  227,469 |
| 基金 | 国 | (千円)  541,754 | 民 | (千円)  314,285 |
| 都道府県 | (千円)  270,877 | うち受託事業等  (千円) |
| 計 | (千円)  812,631 |
| その他 | | (千円)  812,631 |
| 備考 | 基金支出見込額　平成27年度78,223千円、平成30年度59,265千円、令和元年度69,461千円、令和7年度605,682千円 | | | | | | | |

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業の区分 | 1　地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業（病床の機能分化・連携） | | | | | | | |
| 事業名 | No.2  医科歯科連携推進事業（機能分化のための歯科衛生士確保事業） | | | | | 【総事業費】  5,406千円 | | |
| 事業の対象となる医療介護総合確保区域 | 全圏域 | | | | | | | |
| 事業の実施主体 | 医療機関 | | | | | | | |
| 事業の期間 | 平成27年4月1日～平成28年3月31日 | | | | | | | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | 急速な高齢化が進む中、生活習慣病が増加して疾病構造が変化しており、限られた医療資源の有効活用が求められている。 | | | | | | | |
| アウトカム指標：退棟患者のうち同一院内の他棟以外に退棟した患者数の割合（病床機能報告制度）（H27:78.3％→H28:78.5％） | | | | | | | |
| 事業の内容 | 機能分化に応じた病院間連携を推進するための医療スタッフ(歯科衛生士)の確保・配置 | | | | | | | |
| アウトプット指標 | 地域の連携体制の構築に取り組む地区数（5地区） | | | | | | | |
| アウトカムとアウトプットの関連 | 地域の連携体制が構築・強化されることにより、病院間の転院や在宅への復帰等を促進する。 | | | | | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金額 | 総事業費 | | (千円)  5,406 | 基金充当額（国費）  における  公民の別 | | 公 | (千円) |
| 基金 | 国 | (千円)  3,604 | 民 | (千円)  3,604 |
| 都道府県 | (千円)  1,802 | うち受託事業等  (千円) |
| 計 | (千円)  5,406 |
| その他 | | (千円) |
| 備考 |  | | | | | | | |

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業の区分 | 2　居宅等における医療の提供に関する事業(在宅医療・介護サービスの充実) | | | | | | | | |
| 事業名 | No.3  在宅医療普及推進事業 | | | | | 【総事業費】  25,127千円 | | | |
| 事業の対象となる医療介護総合確保区域 | 複数圏域（宇摩、今治、宇和島等） | | | | | | | | |
| 事業の実施主体 | 県、郡市医師会、市町等 | | | | | | | | |
| 事業の期間 | 平成27年4月1日～平成30年3月31日 | | | | | | | | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | 多職種協働による包括的かつ継続的な在宅医療の提供体制の構築を図る。 | | | | | | | | |
| アウトカム指標：在宅医療推進協議会等開催目標・・・各1回以上  市町協議会等開催回数・・・延べ57回  講演会開催回数・・・延べ5回 | | | | | | | | |
| 事業の内容 | （在宅医療推進協議会等の設置及び運営）  ○「在宅医療推進協議会」、「訪問看護推進協議会」等の設置、運営  （在宅医療連携推進事業）  ○市町や地域ごとに在宅医療の課題への対応を検討する協議会等の開催  （在宅医療普及啓発事業）  ○一般市民に対する在宅医療の普及啓発等（講演会の開催等） | | | | | | | | |
| アウトプット指標 | 協議会や研修会の開催に取り組む自治体、医師会、医療機関等の数  6→9 | | | | | | | | |
| アウトカムとアウトプットの関連 | 在宅医療等の提供体制を整備し、住民の理解を促進させることで、在宅等の看取りにつなげる。 | | | | | | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金額 | 総事業費 | | (千円)  25,127 | 基金充当額（国費）  における  公民の別 | | 公 | (千円)  5,897 |
| 基金 | 国 | (千円)  16,751 | 民 | (千円)  10,854 |
| 都道府県 | (千円)  8,376 | うち受託事業等  (千円) |
| 計 | (千円)  25,127 |
| その他 | | (千円) |
| 備考 | 基金支出見込額　平成27年度978千円、平成28年度22,926千円、平成29年度1,223千円 | | | | | | | | |

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業の区分 | 2　居宅等における医療の提供に関する事業(在宅医療・介護サービスの充実) | | | | | | | |
| 事業名 | No.4  在宅医療連携基盤整備事業 | | | | | 【総事業費】  85,696千円 | | |
| 事業の対象となる医療介護総合確保区域 | 複数圏域（新居浜・西条、松山、八幡浜・大洲等） | | | | | | | |
| 事業の実施主体 | 医療機関、郡市医師会等 | | | | | | | |
| 事業の期間 | 平成27年4月1日～平成28年3月31日 | | | | | | | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | 多職種協働による包括的かつ継続的な在宅医療の提供体制の構築を図る。 | | | | | | | |
|  | | | | | | | |
| 事業の内容 | （在宅医療施設整備事業）  市町や医師会等が主体となって行う、在宅医療の拠点となる施設の整備や、在宅患者の急変時の入院受入れを行う医療機関等の施設整備を補助する。  （在宅医療設備整備事業）  ○在宅医療の拠点となる施設における機器、備品等の整備に対する補助  ○在宅患者の急変時の入院受入れを行う医療機関等における機器、備品等の整備補助や訪問診療充実等のための機器等整備のための補助  ○在宅歯科医療支援センターの整備等 | | | | | | | |
| アウトプット指標 | 在宅医療連携の拠点となる施設の整備状況　0→1以上 | | | | | | | |
| アウトカムとアウトプットの関連 |  | | | | | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金額 | 総事業費 | | (千円)  85,696 | 基金充当額（国費）  における  公民の別 | | 公 | (千円) |
| 基金 | 国 | (千円)  28,565 | 民 | (千円)  28,565 |
| 都道府県 | (千円)  14,283 | うち受託事業等  (千円) |
| 計 | (千円)  42,848 |
| その他 | | (千円)  42,848 |
| 備考 |  | | | | | | | |

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業の区分 | 2　居宅等における医療の提供に関する事業(在宅医療・介護サービスの充実) | | | | | | | |
| 事業名 | No.5  在宅医療連携体制構築事業 | | | | | 【総事業費】  90,009千円 | | |
| 事業の対象となる医療介護総合確保区域 | 複数圏域（松山等） | | | | | | | |
| 事業の実施主体 | 医療機関等 | | | | | | | |
| 事業の期間 | 平成27年4月1日～平成28年3月31日 | | | | | | | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | 入院医療機関と、在宅医療に係る機関の円滑な連携により、切れ目のない継続的な医療提供体制の確保を図る。 | | | | | | | |
|  | | | | | | | |
| 事業の内容 | 各医療機関の地域連携体制（在宅医療へのｽﾑｰｽﾞな移行や退院後の支援）の整備に係る経費を補助する。 | | | | | | | |
| アウトプット指標 |  | | | | | | | |
| アウトカムとアウトプットの関連 |  | | | | | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金額 | 総事業費 | | (千円)  90,009 | 基金充当額（国費）  における  公民の別 | | 公 | (千円) |
| 基金 | 国 | (千円)  60,006 | 民 | (千円)  60,006 |
| 都道府県 | (千円)  30,003 | うち受託事業等  (千円) |
| 計 | (千円)  90,009 |
| その他 | | (千円) |
| 備考 |  | | | | | | | |

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業の区分 | 2　居宅等における医療の提供に関する事業(在宅医療・介護サービスの充実) | | | | | | | |
| 事業名 | No.6  在宅療養を見据えた看護師の育成研修事業 | | | | | 【総事業費】  13,790千円 | | |
| 事業の対象となる医療介護総合確保区域 | 全県域 | | | | | | | |
| 事業の実施主体 | 大学 | | | | | | | |
| 事業の期間 | 平成27年4月1日～平成29年3月31日 | | | | | | | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | 在宅患者が安心して療養できるよう、地域の病院や施設等で働く看護師の退院支援・退院調整における実践能力を高めるとともに、倫理観の養成を図る。 | | | | | | | |
| アウトカム指標：在宅等での死亡割合の増加（H27：23.3％→H28：23.8％（0.5％増）） | | | | | | | |
| 事業の内容 | 大学、地域関係者等が協働で看護師の「人材育成教育プログラム」を構築し、体制整備やプログラムを活用した研修等を実施する。 | | | | | | | |
| アウトプット指標 | 本研修事業の修了生の人数：50人 | | | | | | | |
| アウトカムとアウトプットの関連 | 在宅医療に向かわせるための退院支援・退院調整における実践能力を身に着けた看護師が増やし、在宅での看取り数を増加させる。 | | | | | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金額 | 総事業費 | | (千円)  13,790 | 基金充当額（国費）  における  公民の別 | | 公 | (千円)  9,193 |
| 基金 | 国 | (千円)  9,193 | 民 | (千円) |
| 都道府県 | (千円)  4,597 | うち受託事業等  (千円) |
| 計 | (千円)  13,790 |
| その他 | | (千円) |
| 備考 | 基金支出見込額　平成27年度6,300千円、平成28年度　7,490千円 | | | | | | | |

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業の区分 | 2　居宅等における医療の提供に関する事業(在宅医療・介護サービスの充実) | | | | | | | |
| 事業名 | No.7  在宅歯科医療連携室整備事業 | | | | | 【総事業費】  129,562千円 | | |
| 事業の対象となる医療介護総合確保区域 | 全県域 | | | | | | | |
| 事業の実施主体 | 県歯科医師会等 | | | | | | | |
| 事業の期間 | 平成27年4月1日～令和3年3月31日 | | | | | | | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | 高齢者の口腔ケアの推進を図るため、医療・介護との連携窓口、在宅歯科診療や口腔ケア指導などを行う歯科診療所等の紹介、在宅歯科診療希望者の受付等を行う連携室の運営について補助する。 | | | | | | | |
| アウトカム指標：在宅での歯科治療件数の増加  訪問歯科診療件数の増加（H28:41,582件→R2:52,967件） | | | | | | | |
| 事業の内容 | ・各連携機関との調整窓口  ・在宅歯科医療希望者等の相談窓口  ・在宅歯科医療や口腔ケア指導等の実施歯科診療者等の紹介  ・居宅患者に対する歯科診療者の派遣  ・離島・無歯科医地区に対する口腔ケア対策事業  ・在宅歯科医療に関する広報・啓発  ・歯科医師及び歯科衛生士に対する研修 | | | | | | | |
| アウトプット指標 | 連携室による相談対応件数の増加　H28：2,890件　→　R2：3,034件（R元：1,420件） | | | | | | | |
| アウトカムとアウトプットの関連 | 在宅での療養を希望する患者に対する連携室による相談対応件数が増えることで、在宅医療への移行を促す。 | | | | | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金額 | 総事業費 | | (千円)  129,562 | 基金充当額（国費）  における  公民の別 | | 公 | (千円) |
| 基金 | 国 | (千円)  86,374 | 民 | (千円)  86,374 |
| 都道府県 | (千円)  43,188 | うち受託事業等  (千円) |
| 計 | (千円)  129,562 |
| その他 | | (千円) |
| 備考 | 基金支出見込額　平成27年度107,425千円、平成30年度21,419千円  令和2年度718千円 | | | | | | | |

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業の区分 | 2　居宅等における医療の提供に関する事業(在宅医療・介護サービスの充実) | | | | | | | |
| 事業名 | No.8  薬剤師支援事業  （在宅医療支援薬剤師等普及事業） | | | | | 【総事業費】  22,323千円 | | |
| 事業の対象となる医療介護総合確保区域 | 全県域 | | | | | | | |
| 事業の実施主体 | 県薬剤師会 | | | | | | | |
| 事業の期間 | 平成27年4月1日～平成30年3月31日 | | | | | | | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | 在宅医療を推進するため、質の高い薬学管理の実現に向けた取組を行うとともに、人材の確保を図る。  ・在宅医療に係る薬剤師の育成 | | | | | | | |
| アウトカム指標：薬局・医療施設従事薬剤師数（人口10万人対数）の増加（医師歯科医師薬剤師数調査）（H26:158.5人→H30:166.4人） | | | | | | | |
| 事業の内容 | ○質の高い薬学管理を実施するために必要な研修の実施  ○女性薬剤師の実態調査  ○女性薬剤師の復職支援プログラムの作成  ○地域で使用する衛生材料や医療用麻薬について、関係者間協議会の開催　等 | | | | | | | |
| アウトプット指標 | 在宅医療に係る薬剤師の養成研修会（3回） | | | | | | | |
| アウトカムとアウトプットの関連 | 在宅医療に係る薬剤師を養成することで、質の高い薬学管理を行うことができる。 | | | | | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金額 | 総事業費 | | (千円)  22,323 | 基金充当額（国費）  における  公民の別 | | 公 | (千円) |
| 基金 | 国 | (千円)  13,733 | 民 | (千円)  13,733 |
| 都道府県 | (千円)  6,867 | うち受託事業等  (千円) |
| 計 | (千円)  20,600 |
| その他 | | (千円)  1,723 |
| 備考 | 基金支出見込額　平成27年度1,242千円、平成28年度　10,001千円、  平成29年度　9,357千円 | | | | | | | |

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業の区分 | 4　医療従事者の確保に関する事業(医療従事者等の確保・養成) | | | | | | | |
| 事業名 | No.9  薬剤師支援事業（薬剤師確保） | | | | | 【総事業費】  4,589千円 | | |
| 事業の対象となる医療介護総合確保区域 | 全県域 | | | | | | | |
| 事業の実施主体 | 県薬剤師会 | | | | | | | |
| 事業の期間 | 平成27年4月1日～平成29年3月31日 | | | | | | | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | ・女性薬剤師の離職防止  　女性薬剤師ミニ集会の開催（6か所）  　子育て中の薬剤師の保育支援事業（9件）  ・女性薬剤師の復職支援  　休職中薬剤師を対象に実務実習（10名）  ・地方の薬局・中小病院の薬剤師確保  　講演会の開催（1回） | | | | | | | |
| アウトカム指標： 薬局・医療施設従事薬剤師数（人口10万人対数）の増加（医師歯科医師薬剤師数調査）（H26:158.5人→H30:166.4人） | | | | | | | |
| 事業の内容 | 在宅医療を推進するため、女性薬剤師の離職防止及び休職中薬剤師の復職支援を行い、質の高い薬学管理が可能な薬剤師育成のための取組を行うとともに、人材の確保を図る。 | | | | | | | |
| アウトプット指標 | 離職している薬剤師の復職支援（10件） | | | | | | | |
| アウトカムとアウトプットの関連 | 在宅医療に対応できる薬剤師を確保するため、離職中の薬剤師に対し復職支援等を行うことで復職を推進し薬剤師を確保する。 | | | | | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金額 | 総事業費 | | (千円)  4,589 | 基金充当額（国費）  における  公民の別 | | 公 | (千円) |
| 基金 | 国 | (千円)  3,059 | 民 | (千円)  3,059 |
| 都道府県 | (千円)  1,530 | うち受託事業等　 　(千円) |
| 計 | (千円)  4,589 |
| その他 | | (千円) |
| 備考 | 基金支出見込額　平成27年度　1,819千円、平成28年度　2,770千円 | | | | | | | |

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業の区分 | 4　医療従事者の確保に関する事業(医療従事者等の確保・養成) | | | | | | | |
| 事業名 | No.10  地域医療体制確保医師派遣事業 | | | | | 【総事業費】  90,214千円 | | |
| 事業の対象となる医療介護総合確保区域 | 全県域 | | | | | | | |
| 事業の実施主体 | 郡市医師会、県医師会、愛媛大学医学部 | | | | | | | |
| 事業の目標 | 病床の機能分化・連携や在宅医療・介護の推進に対応するため、各圏域の医療機関等が協力し、医師を派遣する体制を構築する。 | | | | | | | |
|  | | | | | | | |
| 事業の期間 | 平成27年4月1日～平成28年3月31日 | | | | | | | |
| 事業の内容 | 協力医療機関から要支援医療機関に医師を派遣し、協力医療機関に対して医師派遣調整金を支給する（12千円／時間）。  【協力医療機関】  　2人体制の開業医など、診療日等によっては医師の派遣が可能な医療機関  【要支援医療機関】  ・医師不足等により、診療日等によっては医師の派遣を必要とする医療機関  ・特に医師が不足している四国中央病院や小児・周産期医の不足している地域の中核病院には医師を派遣。 | | | | | | | |
| アウトプット指標 |  | | | | | | | |
| アウトカムとアウトプットの関連 |  | | | | | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金額 | 総事業費 | | (千円)  90,214 | 基金充当額（国費）  における  公民の別 | | 公 | (千円) |
| 基金 | 国 | (千円)  60,142 | 民 | (千円)  60,142 |
| 都道府県 | (千円)  30,072 | うち受託事業等  (千円) |
| 計 | (千円)  90,214 |
| その他 | | (千円) |
| 備考 |  | | | | | | | |

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業の区分 | 4　医療従事者の確保に関する事業(医療従事者等の確保・養成) | | | | | | | |
| 事業名 | No.11  歯科医療従事者等人材養成事業 | | | | | 【総事業費】  200千円 | | |
| 事業の対象となる医療介護総合確保区域 | 全県域 | | | | | | | |
| 事業の実施主体 | 県歯科医師会等 | | | | | | | |
| 事業の目標 | 医科・歯科の連携のための研修会等の開催や歯科医療従事者の復職支援等を行うことにより、歯科医療従事者のレベルアップと人材不足の解消を図る。  ・県歯科医師会　がん関係研修会2回　　糖尿病関係セミナー5回  ・松山支部　他職種との合同研修会  ・歯科技工士等対象　知識、最新技術習得のための研修会1回 | | | | | | | |
|  | | | | | | | |
| 事業の期間 | 平成27年4月1日～平成28年3月31日 | | | | | | | |
| 事業の内容 | （歯科医療従事者等人材養成事業）  がんに関する医科歯科連携の研修会及び医師会等の合同研修会の開催  （歯科技工士生涯研修会事業）  歯科技工士及び歯科技工士を目指す学生を対象に講習会を開催  （歯科衛生士就学復職支援等研修事業）  復職に必要な研修の実施、在宅歯科衛生士の育成等 | | | | | | | |
| アウトプット指標 |  | | | | | | | |
| アウトカムとアウトプットの関連 |  | | | | | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金額 | 総事業費 | | (千円)  200 | 基金充当額（国費）  における  公民の別 | | 公 | (千円) |
| 基金 | 国 | (千円)  133 | 民 | (千円)  133 |
| 都道府県 | (千円)  67 | うち受託事業等  (千円) |
| 計 | (千円)  200 |
| その他 | | (千円)  0 |
| 備考 |  | | | | | | | |

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業の区分 | 4　医療従事者の確保に関する事業(医療従事者等の確保・養成) | | | | | | | |
| 事業名 | No.12  地域医療人材育成講座設置事業 | | | | | 【総事業費】  53,500千円 | | |
| 事業の対象となる医療介護総合確保区域 | 宇摩圏域 | | | | | | | |
| 事業の実施主体 | 大学、医療機関 | | | | | | | |
| 事業の目標 | 今後の地域医療においては、急激な高齢化等により大きく変化することが予想されることから、今後の地域医療の在り方を研究するとともに、必要な人材の育成を図る。 | | | | | | | |
|  | | | | | | | |
| 事業の期間 | 平成27年4月1日～平成28年3月31日 | | | | | | | |
| 事業の内容 | これから地域医療の確保に向けて地域医療の在り方を研究し、必要な医療人材を育成するため、大学に寄附講座を設置する。講座のサテライトセンターで診療支援を行いつつ、圏域内の医師等を育成する。 | | | | | | | |
| アウトプット指標 |  | | | | | | | |
| アウトカムとアウトプットの関連 |  | | | | | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金額 | 総事業費 | | (千円)  53,500 | 基金充当額（国費）  における  公民の別 | | 公 | (千円)  35,666 |
| 基金 | 国 | (千円)  35,666 | 民 | (千円) |
| 都道府県 | (千円)  17,834 | うち受託事業等  (千円) |
| 計 | (千円)  53,500 |
| その他 | | (千円) |
| 備考 |  | | | | | | | |

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業の区分 | 4　医療従事者の確保に関する事業(医療従事者等の確保・養成) | | | | | | | |
| 事業名 | No.13  地域小児・周産期学講座設置事業 | | | | | 【総事業費】  58,800千円 | | |
| 事業の対象となる医療介護総合確保区域 | 新居浜・西条、宇和島圏域等 | | | | | | | |
| 事業の実施主体 | 大学、医療機関 | | | | | | | |
| 事業の目標 | 今後の地域医療においては、急激な高齢化等により大きく変化することが予想されることから、地域の小児医療・周産期医療の在り方を研究するとともに、その体制の構築を図る。 | | | | | | | |
|  | | | | | | | |
| 事業の期間 | 平成27年4月1日～平成28年3月31日 | | | | | | | |
| 事業の内容 | 県内で特に小児科医・産科医が不足している東予・南予を活動の中心とした寄附講座「地域小児・周産期学講座」を設置し、サテライトセンターを活動拠点にして、診療支援を通じて小児・周産期医療システムの研究・教育システムの研究等を行い地域医療の確保に資する。 | | | | | | | |
| アウトプット指標 |  | | | | | | | |
| アウトカムとアウトプットの関連 |  | | | | | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金額 | 総事業費 | | (千円)  58,800 | 基金充当額（国費）  における  公民の別 | | 公 | (千円) 39,200 |
| 基金 | 国 | (千円)  39,200 | 民 | (千円) |
| 都道府県 | (千円)  19,600 | うち受託事業等  (千円) |
| 計 | (千円)  58,800 |
| その他 | | (千円) |
| 備考 |  | | | | | | | |

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業の区分 | 4　医療従事者の確保に関する事業(医療従事者等の確保・養成) | | | | | | | |
| 事業名 | No.14  看護師等養成所施設整備事業 | | | | | 【総事業費】  379,620千円 | | |
| 事業の対象となる医療介護総合確保区域 | 松山圏域 | | | | | | | |
| 事業の実施主体 | 郡市医師会 | | | | | | | |
| 事業の目標 | 看護学生の学習環境の改善を通して、地域医療体制の充実に必要な看護職員の確保及び看護実践能力の強化を図る。 | | | | | | | |
| アウトカム指標：卒業者に占める県内就業率の増加（H27:80.8％→H28:83.8％） | | | | | | | |
| 事業の期間 | 平成27年4月1日～平成29年3月31日 | | | | | | | |
| 事業の内容 | 松山市医師会看護学校の学生更衣室の移転や演習室、研修室等の施設整備等（増築）を行う | | | | | | | |
| アウトプット指標 | 対象施設における定員充足率の上昇（0.94→1.0） | | | | | | | |
| アウトカムとアウトプットの関連 | 看護専門学校の施設整備に対して補助を行うことで、より充実した教育体制を構築できることから、入学者の増加が図られ、ひいては、より質の高い看護を提供できる看護職員の養成に繋がる。 | | | | | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金額 | 総事業費 | | (千円)  379,620 | 基金充当額（国費）  における  公民の別 | | 公 | (千円) |
| 基金 | 国 | (千円)  126,540 | 民 | (千円) 126,540 |
| 都道府県 | (千円)  63,270 | うち受託事業等  (千円) |
| 計 | (千円)  189,810 |
| その他 | | (千円)  189,810 |
| 備考 | 基金支出見込額　平成28年度189,810千円(繰越による) | | | | | | | |

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業の区分 | 4　医療従事者の確保に関する事業(医療従事者等の確保・養成) | | | | | | | |
| 事業名 | No.15  看護師等研修事業 | | | | | 【総事業費】  16,547千円 | | |
| 事業の対象となる医療介護総合確保区域 | 全県域 | | | | | | | |
| 事業の実施主体 | 県、愛媛県看護協会等 | | | | | | | |
| 事業の目標 | 看護職員の資質向上を図るための研修及び看護学生等への進路希望調査や実習指導を適切に行うための研修を実施するとともに、新人看護研修を行う。 | | | | | | | |
|  | | | | | | | |
| 事業の期間 | 平成27年4月1日～平成28年3月31日 | | | | | | | |
| 事業の内容 | ○実習指導者講習会事業  実習施設で実習指導の任にある者へ講義及び演習を実施する  ○看護教員継続研修事業  看護師等養成所の専任教員へ教育方法向上に関する研修会を実施する  ○看護師専門分野（がん）育成強化推進事業  がん看護に従事する看護師を対象とした専門研修を実施する  ○新人看護職員研修事業  病院が実施する新人看護職員研修経費補助  ○新人看護職員研修体制支援事業  病院等において新人研修実施体制整備を促進する  ○看護職員県内定着促進事業　等  看護職員を県内に確保定着させるための事業に係る補助 | | | | | | | |
| アウトプット指標 | ○看護教員継続研修事業修了生の延人数(H27:146人→H28:153人)  ○新人看護職員研修体制支援事業の参加延人数(H27:286人→H28:300人)  ○看護職員人材派遣研修の利用施設数(H27:27件→H28:28件)  ○ふれあい看護体験の参加延人数（H27:454人→H28:476人)  ○看護職員合同就職説明会の開催回数（H27:64人→H28:70人） | | | | | | | |
| アウトカムとアウトプットの関連 |  | | | | | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金額 | 総事業費 | | (千円)  16,547 | 基金充当額（国費）  における  公民の別 | | 公 | (千円)  8,361 |
| 基金 | 国 | (千円)  11,031 | 民 | (千円)  2,670 |
| 都道府県 | (千円)  5,516 | うち受託事業等  (千円) |
| 計 | (千円)  16,547 |
| その他 | | (千円) |
| 備考 |  | | | | | | | |

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業の区分 | 4　医療従事者の確保に関する事業(医療従事者等の確保・養成) | | | | | | | |
| 事業名 | No.16  看護師等支援事業 | | | | | 【総事業費】  5,712千円 | | |
| 事業の対象となる医療介護総合確保区域 | 全県域 | | | | | | | |
| 事業の実施主体 | 県・愛媛県看護協会 | | | | | | | |
| 事業の目標 | 看護師の再就業支援事業等を実施することで、看護職員の定着、復職を図る。また、県内中小病院の看護職員を対象にした研修会及びコンサルティング事業等を実施し、ネットワークの構築及び相互支援による離職防止を目指す。 | | | | | | | |
| 事業の期間 | 平成27年4月1日～平成28年3月31日 | | | | | | | |
| 事業の内容 | ・中小病院等看護職員離職防止支援事業  ・就労環境改善事業  ・看護教員養成支援事業  ・再就業支援事業 | | | | | | | |
| アウトプット指標 | ・中小病院コンサルティング事業を希望する施設数　（目標：増加）  ・各種研修会の回数と参加人数　　　　　（目標：増加）  ・看護教員養成講習会を希望する人数　　（目標：増加）  ・看護職員離職者届出制度による届出者数（制度の浸透度）  ・再就業を希望する人数と復職した人数　（目標：増加） | | | | | | | |
| アウトカムとアウトプットの関連 |  | | | | | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金額 | 総事業費 | | (千円)  5,712 | 基金充当額（国費）  における  公民の別 | | 公 | (千円)  793 |
| 基金 | 国 | (千円)  3,808 | 民 | (千円)  3,015 |
| 都道府県 | (千円)  1,904 | うち受託事業等  (千円) |
| 計 | (千円)  5,712 |
| その他 | | (千円) |
| 備考 |  | | | | | | | |

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業の区分 | 4　医療従事者の確保に関する事業(医療従事者等の確保・養成) | | | | | | | |
| 事業名 | No.17  産科医等確保支援事業 | | | | | 【総事業費】  39,044千円 | | |
| 事業の対象となる医療介護総合確保区域 | 全県域 | | | | | | | |
| 事業の実施主体 | 医療機関 | | | | | | | |
| 事業の目標 | 分娩を取り扱う産科・産婦人科医師及び助産師の処遇改善を図る。 | | | | | | | |
|  | | | | | | | |
| 事業の期間 | 平成27年4月1日～平成28年3月31日 | | | | | | | |
| 事業の内容 | 産科・産婦人科医師及び助産師に対する分娩取扱件数に応じた手当の支給を補助する。 | | | | | | | |
| アウトプット指標 |  | | | | | | | |
| アウトカムとアウトプットの関連 |  | | | | | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金額 | 総事業費 | | (千円)  39,044 | 基金充当額（国費）  における  公民の別 | | 公 | (千円)  13,014 |
| 基金 | 国 | (千円)  13,014 | 民 | (千円) |
| 都道府県 | (千円)  6,508 | うち受託事業等  (千円) |
| 計 | (千円)  19,522 |
| その他 | | (千円)  19,522 |
| 備考 |  | | | | | | | |

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業の区分 | 4　医療従事者の確保に関する事業(医療従事者等の確保・養成) | | | | | | | |
| 事業名 | No.18  地域医療医師確保奨学金貸付金 | | | | | 【総事業費】  172,249千円 | | |
| 事業の対象となる医療介護総合確保区域 | 全県域 | | | | | | | |
| 事業の実施主体 | 県 | | | | | | | |
| 事業の目標 | 地域医療を確保するため、奨学金制度を活用して地域に医師を確保する。 | | | | | | | |
|  | | | | | | | |
| 事業の期間 | 平成27年4月1日～平成28年3月31日 | | | | | | | |
| 事業の内容 | 愛媛大学医学部等の地域枠医学生への奨学金貸与 | | | | | | | |
| アウトプット指標 |  | | | | | | | |
| アウトカムとアウトプットの関連 |  | | | | | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金額 | 総事業費 | | (千円)  172,249 | 基金充当額（国費）  における  公民の別 | | 公 | (千円)  114,832 |
| 基金 | 国 | (千円)  114,832 | 民 | (千円) |
| 都道府県 | (千円)  57,417 | うち受託事業等  (千円) |
| 計 | (千円)  172,249 |
| その他 | | (千円) |
| 備考 |  | | | | | | | |

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業の区分 | 4　医療従事者の確保に関する事業(医療従事者等の確保・養成) | | | | | | | |
| 事業名 | No.19  医師育成キャリア支援事業 | | | | | 【総事業費】  68,730千円 | | |
| 事業の対象となる医療介護総合確保区域 | 全県域 | | | | | | | |
| 事業の実施主体 | 県 | | | | | | | |
| 事業の目標 | 地域医療に従事する医師を確保し、その定着を図ることにより、医師の地域偏在の解消を目的とした地域医療支援センターの設置・運営　等 | | | | | | | |
| アウトカム指標： 人口10万人当たり医療施設従事者数の増加254.4人(H26)→増加（最新データ(H28)公表前のため、目標未設定） | | | | | | | |
| 事業の期間 | 平成27年4月1日～平成29年3月31日 | | | | | | | |
| 事業の内容 | 地域医療支援センターの運営により、若手医師や医学生のキャリア形成支援をはじめ、医師不足病院への支援などを行う。  また、県内外の医学生のネットワークづくりによる卒後Uターンの促進などを図る。 | | | | | | | |
| アウトプット指標 | ・医師派遣・あっせん数（目標：40人）  ・キャリア形成プログラムの作成数（目標：3プログラム）  ・地域枠卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合（目標：50％） | | | | | | | |
| アウトカムとアウトプットの関連 | 県内でキャリア形成できるプログラム等の環境を整え、派遣・あっせん等を行うことで、医師不足地域における若手医師をはじめとする医師の地域医療への従事・定着につなげる。 | | | | | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金額 | 総事業費 | | (千円)  68,730 | 基金充当額（国費）  における  公民の別 | | 公 | (千円)  22,910 |
| 基金 | 国 | (千円)  22,910 | 民 | (千円) |
| 都道府県 | (千円)  11,455 | うち受託事業等  (千円) |
| 計 | (千円)  34,365 |
| その他 | | (千円)  34,365 |
| 備考 | 基金支出見込額　平成27年度19,124千円、平成28年度15,241千円 | | | | | | | |

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業の区分 | 4　医療従事者の確保に関する事業(医療従事者等の確保・養成) | | | | | | |
| 事業名 | No.20  保健師等指導事業費 | | | | | 【総事業費】  447千円 | |
| 事業の対象となる医療介護総合確保区域 | 全県域 | | | | | | |
| 事業の実施主体 | 県 | | | | | | |
| 事業の目標 | 保健師の保健活動の方向性や人材育成のあり方を検討する。また、中堅期保健師を対象とした研修会を実施して、中堅期保健師の役割を再認識し必要な能力の強化を図る。  指標：  ・県版保健師活動指針に目を通した人の数（目標：全員）  ・県版保健師活動指針を活用した組織数  ・中堅期保健師スキルアップ研修に参加した人数と組織数  ・研修会を通して地域及び自組織の課題が明確になった組織数  ・中堅期保健師として今後取り組むべき課題が明確になった人数 | | | | | | |
| 事業の期間 | 平成27年4月1日～平成28年3月31日 | | | | | | |
| 事業の内容 | 保健師スキルアップ事業  ・保健活動に関する検討事業  ・中堅期保健師スキルアップ研修 | | | | | | |
| アウトプット指標 |  | | | | | | |
| アウトカムとアウトプットの関連 |  | | | | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金額 | 総事業費 | | (千円)  447 | 基金充当額  （国費）  における  公民の別 | 公 | (千円)  298 |
| 基金 | 国 | (千円)  298 | 民 | (千円) |
| 都道府県 | (千円)  149 | うち受託事業等  (千円) |
| 計 | (千円)  447 |
| その他 | | (千円) |
| 備考 |  | | | | | | |

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業の区分 | 4　医療従事者の確保に関する事業(医療従事者等の確保・養成) | | | | | | | |
| 事業名 | No.21  看護師等養成所運営費補助金 | | | | | 【総事業費】  174,586千円 | | |
| 事業の対象となる医療介護総合確保区域 | 全県域 | | | | | | | |
| 事業の実施主体 | 看護専門学校等 | | | | | | | |
| 事業の目標 | 看護師等養成所の運営費を補助することにより、教育内容の充実を図る。  アウトカム指標：卒業者に占める県内就業率の増加（H29:75.1％→H30:75.5％） | | | | | | | |
| 事業の期間 | 平成27年4月1日～平成31年3月31日 | | | | | | | |
| 事業の内容 | 看護師等養成所の運営に必要な次の経費を支援。  ・教員経費  ・事務職員経費  ・生徒経費  ・研修経費　等 | | | | | | | |
| アウトプット指標 | 補助施設数（8カ所） | | | | | | | |
| アウトカムとアウトプットの関連 | 看護専門学校の運営に対して補助を行うことで、より充実した教育体制を構築できることから、入学者の増加が図られ、ひいてはより質の高い看護を提供できる看護職員の養成に繋がる。 | | | | | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金額 | 総事業費 | | (千円)  174,586 | 基金充当額  （国費）  における  公民の別 | | 公 | (千円) |
| 基金 | 国 | (千円)  116,390 | 民 | (千円)  116,390 |
| 都道府県 | (千円)  58,196 | うち受託事業等  (千円) |
| 計 | (千円)  174,586 |
| その他 | | (千円)  0 |
| 備考 | 基金支出見込額　平成27年度　172,850千円、平成30年度　1,736千円 | | | | | | | |

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業の区分 | 4　医療従事者の確保に関する事業(医療従事者等の確保・養成) | | | | | | | |
| 事業名 | No.22  院内保育事業運営費補助金 | | | | | 【総事業費】  30,958千円 | | |
| 事業の対象となる医療介護総合確保区域 | 全県域 | | | | | | | |
| 事業の実施主体 | 医療法人等 | | | | | | | |
| 事業の目標 | 子を持つ医療従事者（看護職員を含む。）離職防止及び未就業看護師等の再就職を促進し、医療従事者の確保を図る。 | | | | | | | |
|  | | | | | | | |
| 事業の期間 | 平成27年4月1日～平成28年3月31日 | | | | | | | |
| 事業の内容 | 子供を持つ看護師等職員の離職を防止し、就業を容易にするとともに、医療の高度化・複雑化等に対応するため、病院内保育所の運営に対して補助する。  〔指標〕対象施設における職員の対象児童総数のうち院内保育施設利用者数（400人） | | | | | | | |
| アウトプット指標 |  | | | | | | | |
| アウトカムとアウトプットの関連 |  | | | | | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金額 | 総事業費 | | (千円)  30,958 | 基金充当額（国費）  における  公民の別 | | 公 | (千円) |
| 基金 | 国 | (千円)  20,638 | 民 | (千円)  20,638 |
| 都道府県 | (千円)  10,320 | うち受託事業等  (千円) |
| 計 | (千円)  30,958 |
| その他 | | (千円) |
| 備考 |  | | | | | | | |

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業の区分 | 4　医療従事者の確保に関する事業(医療従事者等の確保・養成) | | | | | | | |
| 事業名 | No.23  救急医療対策事業 | | | | | 【総事業費】  29,306千円 | | |
| 事業の対象となる医療介護総合確保区域 | 複数圏域（新居浜・西条、今治、松山、八幡浜・大洲等） | | | | | | | |
| 事業の実施主体 | 郡市医師会等 | | | | | | | |
| 事業の目標 | 小児医療に必要な二次救急医療体制の運営を支援するとともに、二次医療の治療にあたっている医療機関及び医師の負担軽減等を図る。 | | | | | | | |
|  | | | | | | | |
| 事業の期間 | 平成27年4月1日～平成28年3月31日 | | | | | | | |
| 事業の内容 | ○小児救急医療支援事業  　輪番制により小児二次救急医療を実施している医療機関に対し運営費を補助  【指標】実施地区数（目標：2地区〔26年度と同数〕） | | | | | | | |
| アウトプット指標 |  | | | | | | | |
| アウトカムとアウトプットの関連 |  | | | | | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金額 | 総事業費 | | (千円)  29,306 | 基金充当額（国費）  における  公民の別 | | 公 | (千円)  9,768 |
| 基金 | 国 | (千円)  9,768 | 民 | (千円) |
| 都道府県 | (千円)  4,885 | うち受託事業等  (千円) |
| 計 | (千円)  14,653 |
| その他 | | (千円)  14,653 |
| 備考 |  | | | | | | | |

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業の区分 | 4　医療従事者の確保に関する事業(医療従事者等の確保・養成) | | | | | | | |
| 事業名 | No.24  小児救急電話相談事業 | | | | | 【総事業費】  42,922千円 | | |
| 事業の対象となる医療介護総合確保区域 | 全県域 | | | | | | | |
| 事業の実施主体 | 県 | | | | | | | |
| 事業の目標 | 時間外における小児軽症患者の救急受診が医療現場の負担となり、地域医療の維持が困難になっているため、症状に応じた適切な受診を促すことで、患者及び医療機関の負担軽減を図る。 | | | | | | | |
| アウトカム指標：小児科医師数の増加　104.5人(H26医師歯科医師薬剤師調査)　→　　110.6人(5%増加)（H29） | | | | | | | |
| 事業の期間 | 平成27年4月1日～平成31年3月31日 | | | | | | | |
| 事業の内容 | 小児の急な病気やケガに関する保護者の相談に対し、医師、看護師が電話相談に応じる。 | | | | | | | |
| アウトプット指標 | 年間相談件数（10,000件以上） | | | | | | | |
| アウトカムとアウトプットの関連 | 県民のニーズに応じた相談体制を毎日確保することにより、電話相談者の適正な救急受診に繋げる。 | | | | | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金額 | 総事業費 | | (千円)  42,922 | 基金充当額（国費）  における  公民の別 | | 公 | (千円)  3,098 |
| 基金 | 国 | (千円)  28,614 | 民 | (千円)  25,516 |
| 都道府県 | (千円)  　14,308 | うち受託事業等  (千円)  9,311 |
| 計 | (千円)  42,922 |
| その他 | | (千円) |
| 備考 | 基金支出見込額　平成27年度15,652千円、平成28年度14,730千円、平成29年度6,924千円、平成30年度5,616千円 | | | | | | | |